# Ⅳ　サービス事業者を対象とした調査

## １　事業運営について

（１）経営主体

**◆「株式会社・有限会社」が52.3％、次いで「社会福祉法人」が17.9％**

・「株式会社・有限会社」が52.3％で最も多く、次いで「社会福祉法人」が17.9％、「特定非営利活動法人（NPO法人）」が13.2％などとなっています。

問１　貴事業所の経営主体をお聞きします。（○はひとつ）



【提供サービス別（参考）】



（２）開業年

**◆「2015～2019年」が25.8％、次いで「2010～2014年」が19.9％**

・「2015～2019年」が25.8％で最も多く、次いで「2010～2014年」が19.9％、「2020年以降」が18.5％などとなっています。

問２　貴事業所の開業年をお聞きします。



（３）提供しているサービス

**◆「居宅介護」が34.4％、次いで「重度訪問介護」が25.8％**

・「居宅介護」が34.4％で最も多く、次いで「重度訪問介護」が25.8％、「移動支援事業」が21.2％などとなっています。

問３　貴事業所で提供している障害福祉サービス、相談支援、児童福祉法に基づく障害児サービス等をお聞きします。（○はいくつでも）

※　介護保険サービスは含めないでください。



（４）事業エリア

**◆「新宿区内全域」が54.3％、次いで「23区内」が49.0％、「東京都内」が20.5％**

・「新宿区内全域」が54.3％で最も多く、次いで「23区内」が49.0％、「東京都内」が20.5％などとなっています。

問４　貴事業所が事業を展開しているエリア（サービス利用対象者がお住まいの範囲）をお答えください。（○はいくつでも）



（５）利用者数

①身体障害

**◆「１～４人」が23.8％で最も多い**

・「１～４人」が23.8％で最も多く、次いで「５～９人」が11.3％、「20～49人」が7.3％などとなっています。「利用者なし」は43.0％です。

問５　貴事業所でサービスを提供している利用者数をお聞きします。障害別にお答えください。重複障害の方については主たる障害についてご回答ください。



②知的障害

**◆「１～４人」が23.8％で最も多い**

・「１～４人」が23.8％で最も多く、次いで「５～９人」「10～19人」「20～49人」が9.3％、「50人以上」が5.3％となっています。「利用者なし」は39.7％です。



③精神障害（高次脳機能障害を含む）

**◆「１～４人」が18.5％で最も多い**

・「１～４人」が18.5％で最も多く、次いで「５～９人」「10～19人」が9.9％、「20～49人」が9.3％などとなっています。「利用者なし」は45.7％です。



④発達障害

**◆「１～４人」が19.2％で最も多い**

・「１～４人」が19.2％で最も多く、次いで「10～19人」が7.9％、「５～９人」が6.6％などとなっています。「利用者なし」は54.3％です。



⑤難病

**◆「１～４人」が12.6％で最も多い**

【全体】

・「１～４人」が12.6％で最も多く、次いで「10～19人」が1.3％、「50人以上」が0.7％となっています。「利用者なし」は82.1％です。



（６）事業収支

**◆「黒字だった」が26.5％、次いで「ほぼ収支が均衡した」が20.5％**

・「黒字だった」が26.5％で最も多く、次いで「ほぼ収支が均衡した」が20.5％、「やや赤字だった」「大幅な赤字だった」が17.2％、「わからない」が15.9％となっています。

問６　貴事業所の令和３年度の事業の収支をお聞きします。（○はひとつ）

【提供サービス別（参考）】



（７）経営上の課題

**◆「職員の確保が難しい」が71.5％、次いで「事務作業量が多い」が45.7％**

・「職員の確保が難しい」が71.5％で最も多く、次いで「事務作業量が多い」が45.7％、「収益の確保が困難」が43.0％などとなっています。

問７　貴事業所を経営していく上で課題となっていることは何ですか。（○はいくつでも）



## ２　職員について

（１）職員数

①常勤職員

**◆「１～４人」が44.4％、次いで「５～９人」が37.7％、「10～19人」が12.6％**

・「１～４人」が44.4％で最も多く、次いで「５～９人」が37.7％、「10～19人」が12.6％などとなっています。

問８　貴事業所の職員数をお聞きします。



②非常勤職員

**◆「１～４人」が35.1％、次いで「５～９人」が21.9％、「０人」が19.2％**

・「１～４人」が35.1％で最も多く、次いで「５～９人」が21.9％、「０人」が19.2％などとなっています。



（２）職員の充足状況

**◆「やや不足している」が54.3％、次いで「非常に不足している」が23.2％**

・「やや不足している」が54.3％で最も多く、次いで「非常に不足している」が23.2％、「十分である」が19.2％、「わからない」が2.0％などとなっています。

問９　貴事業所の業務量に対して、職員の充足状況（人手）はいかがですか。（○はひとつ）

【提供サービス別（参考）】



（３）人材確保のための取り組み

**◆「インターネットの求人サイトを利用した」が62.3％**

・「インターネットの求人サイトを利用した」が62.3％で最も多く、次いで「ハローワークを通じて募集した」が49.7％、「知人経由・人づてで探した」が43.7％などとなっています。

問10　貴事業所では、人材確保のための取り組みをしていますか。（○はいくつでも）



※「実習生を受け入れた」は前回選択肢なし

（４）人材育成のための取り組み

**◆「法人内で研修等を実施」が82.1％**

・「法人内で研修等を実施」が82.1％で最も多く、次いで「都や区が実施する研修等へ参加」が62.3％、「外部団体が実施する研修等へ参加」が56.3％などとなっています。

問11　貴事業所では、人材育成のための取り組みをしていますか。（○はいくつでも）



（５）職員が困っていること

**◆「収入が少ない」が44.4％、次いで「必要な事務作業が多い」が41.7％**

・「収入が少ない」が44.4％で最も多く、次いで「必要な事務作業が多い」が41.7％、「精神的にきつい」が33.8％などとなっています。

問12　貴事業所の職員の方は、どのようなことで困っていますか。（○はいくつでも）



## ３　サービス提供について

（１）サービス提供の課題

**◆「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が38.4％**

・「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が38.4％で最も多く、次いで「困難事例への対応が難しい」が34.4％、「休日や夜間の対応が難しい」「変更やキャンセルが多い」が30.5％などとなっています。

問13　貴事業所でサービスを提供する上で、課題となっていることは何ですか。（○はいくつでも）



【提供サービス別（参考）】



（２）サービス向上のための取り組み

**◆「感染症対策」が81.5％、次いで「虐待防止マニュアルの作成」が76.2％**

・「感染症対策」が81.5％で最も多く、次いで「虐待防止マニュアルの作成」が76.2％、「緊急時マニュアルの作成」が66.9％などとなっています。

問14　貴事業所では、サービス向上のためにどのようなことに取り組んでいますか。（○はいくつでも）



（３）専門職の配置数

①専門職の配置数（配置している事業所数）

**◆常勤は「介護福祉士」「社会福祉士」、非常勤は「介護福祉士」「看護師」、嘱託は「医師」を配置している事業所が多い**

・常勤は、「介護福祉士」が39事業所と最も多く、次いで「社会福祉士」が35事業所、「精神保健福祉士」が32事業所などとなっています。

・非常勤は、「介護福祉士」が16事業所と最も多く、次いで「看護師」が10事業所、「社会福祉士」「保育士」が８事業所などとなっています。

・嘱託は、「医師」が11事業所、「看護師」が２事業所、「保健師」「作業療法士」が１事業所となっています。

問15　【問14で「専門職の配置」を選択された事業所にお聞きします。】貴事業所で配置している専門職について、雇用形態別に人数をご記入ください。その他の場合は職種名もご記入ください。



総数=151

②専門職の配置数（配置人数合計）

**◆常勤は「介護福祉士」「社会福祉士」、非常勤は「介護福祉士」「看護師」、嘱託は「医師」の配置人数が多い**

・常勤は、「介護福祉士」が140人と最も多く、次いで「社会福祉士」が73人、「精神保健福祉士」が64人などとなっています。

・非常勤は、「介護福祉士」が74人と最も多く、次いで「看護師」が34人、「公認心理師」が22人などとなっています。

・嘱託は、「医師」が19人、「看護師」が２人、「保健師」「作業療法士」が１人となっています。



総数=151

（４）新規参入の予定

**◆「放課後等デイサービス」が7.3％、次いで「就労継続支援（B型）」が6.0％**

・「放課後等デイサービス」が7.3％と最も多く、次いで「就労継続支援（B型）」が6.0％、「居宅介護」「共同生活援助（グループホーム）」「児童発達支援」が4.6％などとなっています。

問16　貴事業所では、今後新規に障害福祉サービス等への参入を検討していますか。（○はいくつでも）

※　介護保険サービスは含めないでください。



（５）新規参入にあたっての課題

**◆「福祉人材の確保」が64.5％、次いで「利益（採算）の見込み」が56.5％**

・「福祉人材の確保」が64.5％で最も多く、次いで「利益（採算）の見込み」が56.5％、「土地（賃貸借物件を含む）の確保」が33.9％などとなっています。

問17　【問16で回答した事業所にお聞きします。】参入にあたって課題となるものは何ですか。（○はいくつでも）



（６）介護保険事業所の併設状況

**◆「障害者総合支援法の障害福祉サービス・障害者支援施設だけを運営中である」が50.3％**

・「障害者総合支援法の障害福祉サービス・障害者支援施設だけを運営中である」が50.3％で最も多く、次いで「介護保険事業所を併設している」が30.5％、「法人（事業者）内に介護保険事業所があるが、現事業所には併設していない」が3.3％となっています。

問18　貴事業所には、介護保険事業所を併設していますか。（○はひとつ）



（７）介護保険事業所の指定を受ける予定

**◆「障害者福祉の専門性を高めているので、介護保険事業所の指定を受ける予定はない」が65.4％**

・「障害者福祉の専門性を高めているので、介護保険事業所の指定を受ける予定はない」が65.4％で最も多く、次いで「わからない」が22.2％、「65歳に到達した障害者に引き続きサービス提供ができるよう、介護保険事業所の指定を検討中である」が4.9％となっています。

問19　【問18で「法人（事業者）内に介護保険事業所があるが、現事業所には併設していない」または「障害者総合支援法の障害福祉サービス・障害者支援施設だけを運営中である」と回答した事業所の方にお聞きします。】  
貴事業所では、新たに介護保険事業所の指定を受ける予定はありますか。（○はひとつ）



（８）障害者虐待防止に向けた取り組み

**◆「虐待防止マニュアルを整備している」が88.1％**

・「虐待防止マニュアルを整備している」が88.1％で最も多く、次いで「虐待防止担当者を選任している」が78.1％、「虐待防止研修を全員に実施している」が77.5％などとなっています。

問20　貴事業所で、障害者虐待防止に向けて取り組んでいることを教えてください。（○はいくつでも）



（９）障害者差別解消の推進に向けた取り組み

**◆「外部研修・説明会等に参加した」が43.0％**

・「外部研修・説明会等に参加した」が43.0％で最も多く、次いで「法人（事業者）内研修を全員に実施した」が37.1％、「対応マニュアルを整備した」が31.8％となっています。「特にない」は22.5％です。

問21　貴事業所で、障害者差別解消の推進に向けて取り組んでいることを教えてください。（○はいくつでも）



（10）区が開催する研修に希望する内容

**◆「困難事例の検討」が54.3％、次いで「職員のメンタルヘルス」が41.1％**

・「困難事例の検討」が54.3％で最も多く、次いで「職員のメンタルヘルス」が41.1％、「発達障害に関する知識」が40.4％などとなっています。

問22　区が開催する研修について、どのような内容を希望しますか。（○はいくつでも）



【提供サービス別（参考）】





（11）長期入院者の地域移行を促進するために必要なこと

**◆「支援者の存在」が63.6％、次いで「住まいの確保」が37.7％**

・「支援者の存在」が63.6％で最も多く、次いで「住まいの確保」が37.7％、「生活能力のアセスメントの場」が27.3％などとなっています。

問23　【精神障害者の支援を行っている事業所にお聞きします。】  
長期入院者の地域移行を促進するために、何が必要だと思いますか。（○は３つまで）



【提供サービス別（参考）】



（12）障害者が暮らしやすい地域づくりのために力を入れるべきこと

**◆「関係機関の連携強化」が72.8％**

・「関係機関の連携強化」が72.8％で最も多く、次いで「相談支援事業者への助言・指導、人材育成」が50.3％、「地域住民への普及啓発」が37.7％などとなっています。

問24　障害者が暮らしやすい地域づくりのために、区が特に力を入れるべきことは何だと思いますか。（○は３つまで）



【提供サービス別（参考）】



（13）新型コロナウイルス感染症の影響

**◆「職員の勤務調整に困難が生じた」が58.3％**

・「職員の勤務調整に困難が生じた」が58.3％で最も多く、次いで「通所控えにより給付費が減少した」が42.4％、「感染対策に必要な物資の調達に困難が生じた」が26.5％などとなっています。

問25　新型コロナウイルス感染症により、どのような影響がありましたか。（○はいくつでも）



【提供サービス別（参考）】



（14）障害者施策に期待すること

**◆「事務手続きの簡素化」が62.3％、次いで「福祉人材の確保のための方策」が57.6％、「地域生活基盤の充実のための方策」が31.1％**

・「事務手続きの簡素化」が62.3％で最も多く、次いで「福祉人材の確保のための方策」が57.6％、「地域生活基盤の充実のための方策」が31.1％などとなっています。

問26　貴事業所では、今後の障害者施策について、どのようなことを期待していますか。（○はいくつでも）



## ４　自由意見

問27　障害者施策に関して、ご意見・ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

・「区への意見・要望」が18件と最も多く、次いで「サービス提供」が４件、「職員確保・質の向上」が３件などとなっています。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 回答の内容 | | 件数 |
| １ | 区への意見・要望 | 18 |
| ２ | サービス提供 | ４ |
| ３ | 職員確保・質の向上 | ３ |
| ４ | その他 | １ |
| 合計 | | 26 |

※ここで掲載した回答は、大意を変えずに一部を省略・要約している場合があります。

| 意見の内容 | 提供サービス |
| --- | --- |
| 来年度からこども家庭庁も創設されることもあり、新宿区でもどんな子供達もキラキラ輝いて育っていくことができるよう、一民間事業所としても取り組んでいきたい。新宿区ならではの取組が出来るよう、どんな子供達もご家族も楽しく過ごせる様な地域になれるよう一緒に進んでいきたいと考えます。 | 保育所等訪問支援 |
| いつもありがとうございます。困った時には都度福祉課さんにご相談しながら対応させて頂いております。引き続き宜しくお願い致します。また、区の施策のレベルではないのですが、基本相談をいくら受けても報酬がつかないのはかなり厳しい感じです（少しでも報酬つけば収入にも影響し待遇改善につながると思います…）。 | 計画相談支援、障害児相談支援 |
| 新宿区では他区に比べて比較的障害福祉に優しい…と思います。障害福祉の仕事はとても楽しい!!というコトを全面に出して世間に周知して行きたいです。 | 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、移動支援事業 |
| 加算による処遇改善をやめて欲しい。単純に障害福祉サービス等報酬の基本報酬を上げて欲しい。処遇改善加算の事務処理が複雑で、事業者も行政もその処理に費やす時間が無駄だと思う。事務を増やすような仕事はやめて欲しい。 | 就労継続支援（B型） |
| 今後重要になる包括支援について、障害のある人だけではなく、全ての人がライフステージに応じて起こった問題に対して、その人が相談した全ての人が窓口となり、必要な支援機関と連携が取れるよう、行政・教育・医療・福祉など様々な機関が柔軟に垣根を越えて連携できる仕組みの構築が必要であると考えます。新しく社会資源を作らなくても、既存の社会資源がスムーズに連携するだけで、様々な問題が解決され、事前の予防策にもつながるものと思います。 | 就労継続支援（B型）、計画相談支援、地域活動支援センター事業 |
| 当社は介護保険主体の事業所です。１回の訪問を30分～60分の単位で動いています。しかし障害福祉サービスの依頼は１回90分～180分といった長時間が多く、スケジュールのマッチングができずにお断りすることが多くなっています。難しいとは思いますが両制度をうまく行き来できればと思っています。 | 居宅介護、重度訪問介護 |
| 移動支援では、スタートとゴールが異なるため、スタート又はゴール地から事務所等へ移動する時間がサービスには含まれないため、遠くへワンウェイで行く支援は困難になってしまう。 | 居宅介護、移動支援事業 |
| 人員不足の解消をどうにか進めて欲しい。 | 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、移動支援事業 |
| 日中の職員配置を行わない限り充分な利用者支援には結びつかない。自立支援給付費は区分の高い方（重度利用者）は加算を定められているが、常勤職員を充分雇用できる収益には満たないためアルバイト、非常勤が必要となるが質の低下、人材確保の困難が課題となる。給付費の見直しと人材の確保に力を貸して頂ければ幸いです。 | 共同生活援助（グループホーム） |
| 居宅介護事業所だが、在宅支援を希望する人材不足が顕著に表れていると思う。コロナ前よりはるかに人材の確保が困難を極めている。その反面、利用者の派遣ニーズは増えている。とりわけ、通所先から帰宅後の時間帯、児童の学校への送迎など、希望が集中してしまう時間帯があり、派遣することが難しい。事業所の立場で断るのに心苦しい、また利用者は何十件と問い合わせをしているなど、もっと効率の良い方法は無いのかと思う。計画相談の有効活用や相談窓口などの設置など、利用者と事業所の間をつなぐ役割が必要ではないかと思う。 | 居宅介護、重度訪問介護、移動支援事業 |